

機関投資家・アナリスト向け決算説明会（2025 年 6 月 4 日）

◆質疑応答

Q1. 預金と貸出のところですが、28 ページの預金の動きの中で、特に法人預金に関しまして、今年減った理由としては、貸出金利回りが高くなる中で預金を充当するような動きもあってというお話がありましたが、今年減ったところが今年度に回復する、今年度から拡大するという計画になっています。その減っているものが拡大していく一番大きな背景は何になりますでしょうか。

一方、貸出のほうですが、29 ページのストラクチャードファイナンスのところ、例えば仕組系 62%の構成比等もありますが、一般的に言うと、金融市場が不安定、あるいは経済の先行きの不透明感が増す中で、ストラクチャードファイナンスは大丈夫なのかという声もあるように思いますが、この辺のストラクチャードファイナンスの資産の質についてコメントをいただければと思います。

A. まず法人預金の関係ですが、大口先の預金落ち込みがあったことも影響していますが、これまで長年、金利のない世界が続いておりましたので、各営業店においては与信判断する際に、貸出金シェアを重視し、預金はあまり注視していない傾向にあったことも影響していると思われます。昨今では意識改革が進み、預金シェアへの意識が高まっていることなどから、法人預金は増加へ転換させていきます。

ストラクチャードファイナンスにつきましては、世間で懸念の声があることは承知しています。当行は仕組ローンや再生可能エネルギーが中心ですが、現在では LBO や不動産ノリコースにも力を入れております。案件の検討には RORA の目線を入れるとともに、種別の与信限度額を設定するなど、管理面も充実させていますので、取組上の問題はないと思っております。

Q2. 株主還元について、特に配当ですが、今の時点で高利回りの株であるという評価は既に一定確立されていると思います。ですので、特に文句があるわけでは全然ないのだけれども、例えば秋田銀行さんが今回 40%に配当性向を高めて、株価がストップ高をつけているような動きもあります。

現在の株主還元方針では「安定配当 70 円を維持」とありますが、配当水準は既に 2 倍ぐらいのところにあるので、おっしゃったとおり、その部分を「累進的に」という言葉にするとか、配当性向についても見直しということであれば、株価にはずいぶん効くと思いま

す。見直しを議論されているということですが、現実的に配当の強化の可能性は、特に次期中計の中では本当に確度が高いものとして期待しておいてよいものでしょうか。可能な範囲でお願いします。

- A.** 配当性向 30%の水準は、地方銀行の他行と比較すると中位ぐらいであり、高いほうではないと思います。現在の還元方針を策定してから 3 年経過していることもあり、見直しの議論は取締役会でも実際に行っております。

ただ、トランプ関税の問題などがあり、株式市場への影響等も見極める必要があると思っています。この状況で方針を打ち出しても投資家の皆様に評価いただけるのか、不明であったことから、タイミングを見ながら実行していきたいと考えています。

- Q3.** 地盤である岩手県のみではないのですが、やはり中長期的に人口減少の問題、あるいは市場がもしかしたら縮小していく問題が課題としてはあると思います。

今、例えば群馬銀行と新潟の第四北越ということで広域統合の話が出てきているのですが、そういう意味では、今までの垂直型ではなくて広域統合、大きいもの同士といったところも含めて、地銀の業界再編あるいは広域統合というものが、例えば先ほど申し上げたような市場や人口減少に対しての何らかの対応策・回答になり得るものなのかどうか。その辺の感触をお話いただければと思います。

- A.** 経営統合は、地域の人口減少が加速している中で、経営の効率化を維持しつつ、質の高い金融サービスを提供し続けるための選択肢の一つであると思っており、頭の中には常にあります。統合には垂直型や広域など様々な形があり、形には拘っていませんが、現時点で具体的な検討はしておりません。

秋田銀行様との包括業務提携もありますが、当初からお互いの経営の独立性を前提としており、現時点で経営統合に向けた議論は行っておりません。まずは、目標としている 2026 年までに 30 億円の連携効果を出す、確実に出していくことが最優先で、これが共通認識だと思っております。

広域統合など様々なケースが出てきていることは承知しており、金利ある世界では規模の効果も大きくなっていくことから、統合の可能性は常に考えています。ただ、自治体と協力することで、地域の人口減少が進む中でも、生産性を向上させることで GDP を上げていくなど、単独でも地域経済活性化や人口減少抑制へ対応していくこともできていると思っています。

Q4. 15 ページの次期中計のところで、「インオーガニック（領域拡大）」と記載されております。このインオーガニックな事業拡大のイメージについて、教えてください。

A. 現在、当行では、金融機関だけではなく、NTT 東日本様などの色々な業種との連携が進んでおり、それらを収益につなげていくことを意識していきたいと考えております。再生可能エネルギーの供給を開始するなど、収益化がすでに表れている事業も出てきています。

次期中計で 100 億円の連結当期純利益を目指していくことになりますが、インオーガニックだけでなく、オーガニックが大きなウェイトを占めることになります。貸出金や有価証券を中心としたリスクアセットを積んでいくことが大切だと思っています。

Q5. 大和証券様との包括提携が始まろうとしております。そういった場合に、個人の預り資産業務と、先ほども強化していくとおっしゃっていた個人預金の取組みとのバランスについてどのようにお考えかご教示いただけますでしょうか。

A. 先般、当行の個人預金の過去 5 年間の動向について、どのような基盤取引の方の預金が増えているのかを調査したところ、給与振込や年金振込の指定、あるいは公共料金の決済口座に指定されている方も多かったのですが、一番増えていたのは、預り資産契約のある方でした。

様々な要因はあるかもしれませんが、この結果を踏まえると、大和証券様と連携のうえ、8,500 億円を目指し預り資産を増やしていくことと、預金を増やしていくことは、両立することが可能だと考えております。

Q6. 先ほどの大和証券との協業についてお聞きしたいです。5 年間の間に 5,800 億から 8,500 億円まで預り資産を増やしていくということはよく分かりました。その中で、増やすための原資としては、個人の預金口座から移していくのか、ないしは外から持ってくるのかということと、そこはどういう形でお考えなのでしょう。

A. もちろん、最初は個人の預金口座から移すということになると思います。先ほどお話ししたとおり、預かり資産契約があるお客様は預金の粘着性が高い傾向にあります。預金口座から預り資産口座に資金を移すと、今度は他行口座から預金を補充する動きがみられます。結果的には、他行からの預貯金が原資になってくるのだらうと思います。

Q7. 自己資本比率のところで、この 3 月からバーゼルⅢの最終化適用だと思うのですが、バーゼルⅢの最終化適用でリスクアセットが減りましたという記載になっております。これは経過

措置だと思うのですが、最終化の完全適用の場合には、比率的にはどのような感じになりますでしょうか。

また、背景として、現在 10.39%の比率を 10%程度にコントロールするという方向性が示されておりますが、正直言いますと、必ずしも自己資本比率を落とさなくてもよいような感じもします。株ではないにせよ、個人のお客様などであれば、むしろ自己資本比率が高くて配当が高ければそれでいいような気もするのですが、そういう意味で言うと、この 10%程度というのは、そこに下げていくものなのか、自然体のものなのか、あるいはバーゼルⅢの完全適用によってそうになっていくものなのか。その辺についてコメントができればお願いいたします。

A. 完全適用された場合の貸出や有価証券のポートフォリオにもよりますが、株式などの段階適用によって、自己資本比率はある程度は下がっていくと思います。

Q8. 例えば、株式保有が大きいメガバンクや上位行では、完全適用だと下がるという方が多いようにも思います。そういう意味では、御行の場合はそんなに大きな影響はないということと理解してよろしいということですね。

A. そういうご理解で結構です。自己資本比率の「10%程度」という設定について、当行は東日本大震災を経験している経緯から、想定外の有事が発生した場合でも地域をしっかりと支えていくことができる体力を維持する責任があり、10%程度は最低限必要だと捉えております。ただ、資本に余力があるのは事実であり、毎年利益が積み上がっていきますので、リスクアセットを積み増すだけでなく、株主の皆様に還元していくことを考えていかなければいけないと思っています。

現在の自己資本は 1,760 億円ですが、そのうちの 660 億円が 4%部分で、リスク資本としては 900 億円配賦しているため、約 200 億円が未配賦になっています。この部分をどう捉えるか。有事に備えるなど、これから議論していかなければいけないと考えています。

以 上